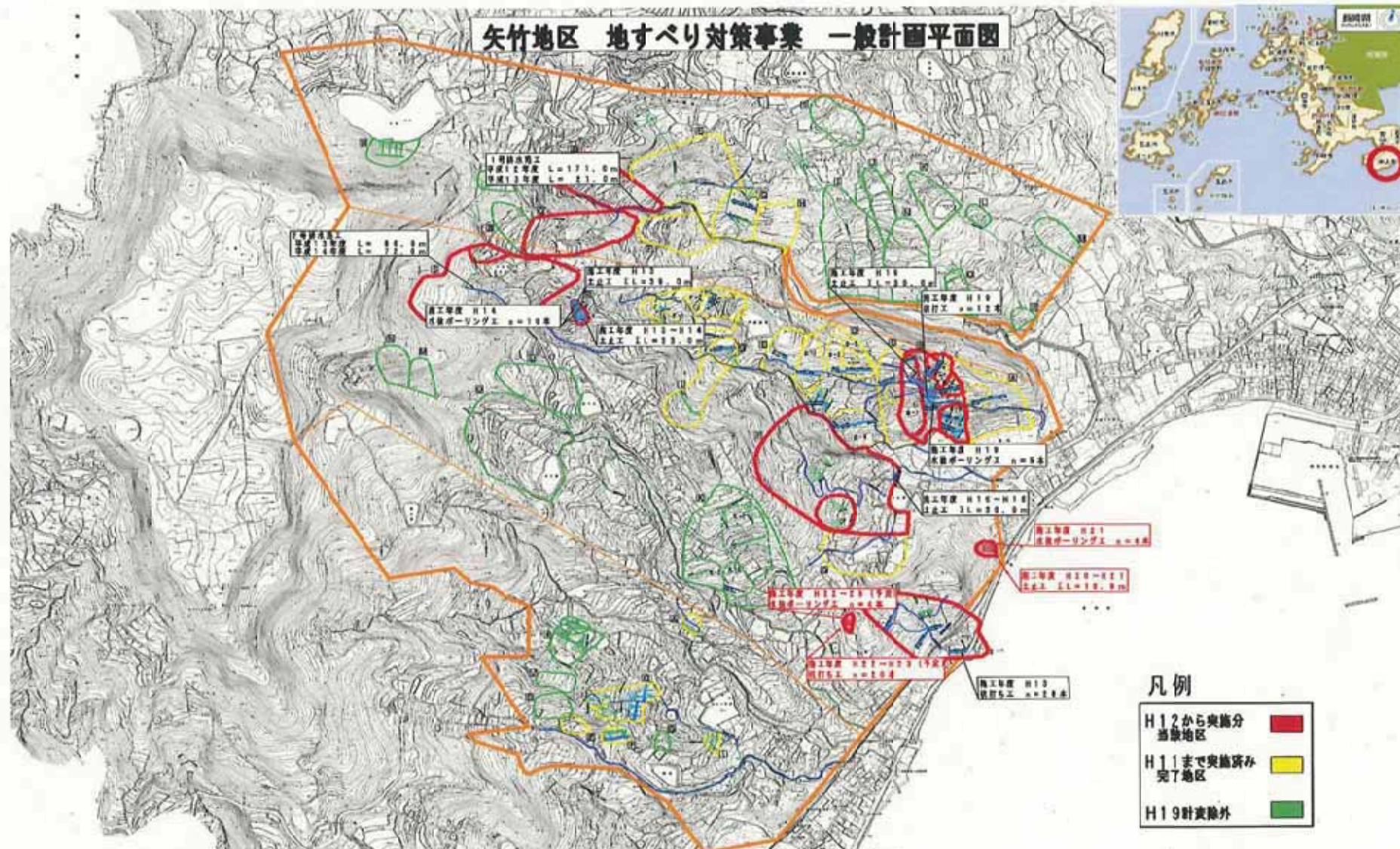


農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	九州農政局
-----	-------

都道府県名	長崎県	関係市町村名	みなみしまばらし 南島原市
事業名	地すべり対策事業	地区名	やたけ 矢竹
事業主体名	長崎県	事業採択年度	平成12年度
〔事業内容〕 ・事業目的： 地すべり防止区域において、地すべり防止施設を整備することにより、農地及び農業用施設を保全するとともに災害を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、併せて国土の保全に資する。 ・主要工事計画： 水路工 440m、水抜ポンプ 32 本、杭打工 60 本、土留工 263m ・総事業費： 411 百万円（計画総事業費 376 百万円） ・工期： 平成 12 年度～平成 23 年度（計画工期：平成 12 年度～平成 20 年度）			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 ☒ ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の 10 %未満である。 ☒ ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている。 ③費用対効果分析の結果（B/C） 6.00 イ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化 ☒ ①受益面積の増又は減が 10 %未満である。 ☒ ②主要工事計画の著しい変更が認められない。 ウ 事業の進捗状況 ☒ ①計画工期に対して著しい変更が認められない。 ☐ ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。 エ 関連事業の進捗状況 ☐ ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている。 ☐ ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。 オ その他 ・抑止工実施において、隣接する既設対策工を考慮しアンカー工のコスト縮減を図っている。 ・隣接する住宅地に配慮し、騒音・振動対策を行い工事を実施している。			
事業主体の事業実施方針	継続する。		
事業主体の予算要求方針	予算要求する。		
技術検討会の意見	特段の指摘なし。		
補助金交付の方針	予算を割り当てる。		

矢竹地区 地すべり対策事業 一般計画平面図



凡例

- H12から実施分
当該地区 ■
- H11まで実施済み
完了地区 ■
- H19時実施除外 ■

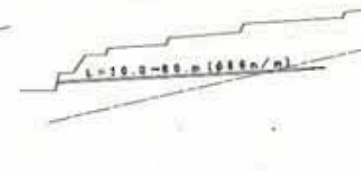
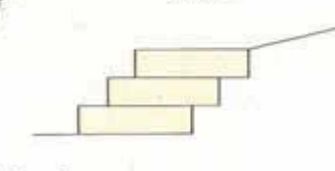
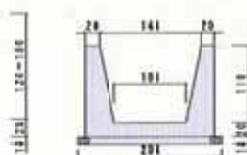
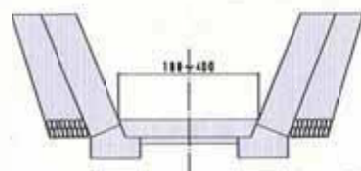
水路工

杭打工

35 護岸工

土工

水質ボーリング工

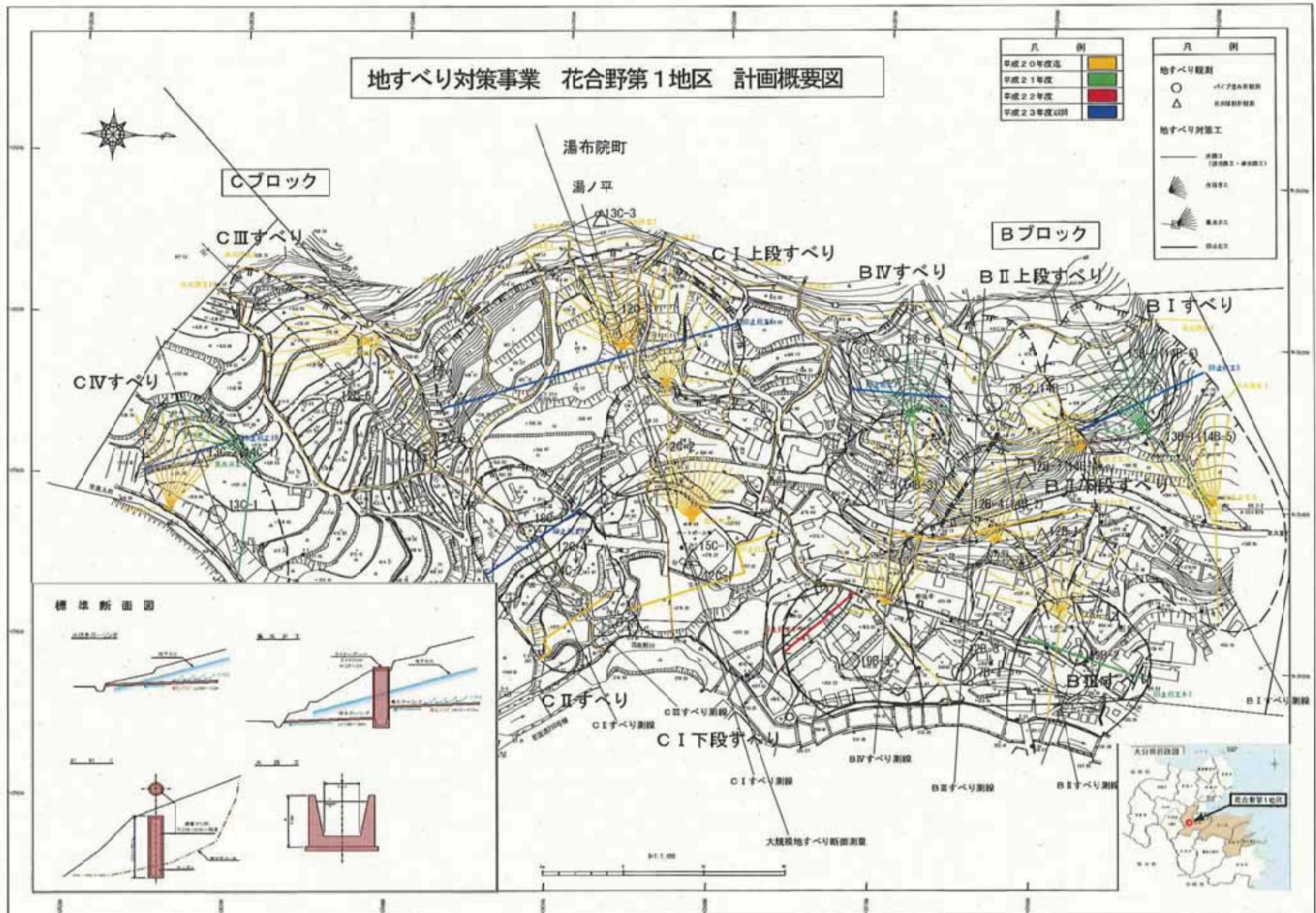


農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	九州農政局
-----	-------

都道府県名	大分県	関係市町村名	ゆふし 由布市
事業名	地すべり対策事業	地区名	かごのだいいち 花合野第1
事業主体名	大分県	事業採択年度	平成12年度
〔事業内容〕 ・事業目的： 地すべり防止区域において、地すべり防止施設を整備することにより、農地及び農業用施設を保全するとともに災害を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、併せて国土の保全に資する。 ・主要工事計画： 水路工 2,401 m、水抜ボーリング 133 本、集水井 9 基、杭打工 243 本 ・総事業費： 1,416 百万円（計画総事業費 1,307 百万円） ・工期： 平成 12 年度～平成 24 年度（計画工期：平成 12 年度～平成 21 年度）			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 ☒ ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の 10 %未満である。 ☒ ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている。 ③費用対効果分析の結果（B／C） 1.48 イ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化 ☒ ①受益面積の増又は減が 10 %未満である。 ☒ ②主要工事計画の著しい変更が認められない。 ウ 事業の進捗状況 ☒ ①計画工期に対して著しい変更が認められない。 ☐ ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。 エ 関連事業の進捗状況 ☐ ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている。 ☐ ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。 オ その他 杭打工において、従来の鋼管杭より板厚が薄く経済的な高強度鋼管杭（ねじ継手）を採用することにより、コスト縮減を図っている。			
事業主体の事業実施方針	継続する。		
事業主体の予算要求方針	予算要求する。		
技術検討会の意見	特段の指摘なし。		
補助金交付の方針	予算を割り当てる。		

地すべり対策事業 花合野第1地区 計画概要図



農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	九州農政局
-----	-------

都道府県名	宮崎県	関係市町村名	宮崎 ^{みやざき} 市
事業名	経営体育成基盤整備事業 (旧土地改良総合整備事業)	地区名	中今 ^{なかいまいずみ} 泉
事業主体名	宮崎県	事業採択年度	平成12年度
〔事業内容〕 ・事業目的： 国営かんがい排水事業大淀川右岸地区の計画に乗じて、本事業において、パイプライン、農道舗装、排水路改修、暗渠排水を行い、近代的な営農形態で安定した営農を目指すものである。 ・主要工事計画： 用水路工 23.83km、排水路工 1.60km、農道工 3.26km、暗渠排水工 1.0ha ・総事業費： 1,441 百万円（計画総事業費 1,439 百万円） ・工期： 平成 12 年度～平成 23 年度（計画工期：平成 12 年度～平成 22 年度）			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 ☒ ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の 10 %未満である。 ☒ ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている。 ③費用対効果分析の結果（B / C） 1.08 イ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化 ☒ ①受益面積の増又は減が 10 %未満である。 ☒ ②主要工事計画の著しい変更が認められない。 ウ 事業の進捗状況 ☐ ①計画工期に対して著しい変更が認められない。 平成 22 年度完了予定であったが、排水路工の用地買収において、相続が多数発生していることが判明し、その調査、手続きに不測の日数を要するため、事業計画期間が 11 年のところを 1 年間延長し、12 年になったものである。 ☒ ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。 エ 関連事業の進捗状況 ☐ ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている。 ☐ ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。 →国営かんがい排水事業大淀川右岸地区（平成16年度完了） オ その他 ・パイプラインの埋設深を、深さ 1.2 m から 0.6 m に変更してコスト縮減を図っている。 ・事業の実施に際しては、濁水の防止など環境との調和への配慮を実施している。			
事業主体の事業実施方針	継続する。		
事業主体の予算要求方針	予算要求する。		
技術検討会の意見	工事用地に係る相続権の権利調整及び県の財政事情に伴う工期延伸はやむを得ない。国営事業は平成16年度に完成し、安定的な水の供給が可能になり、この水を利用した営農が行われ、事業効果の発現が図られている。県の財政も厳しい中、今後とも、畑かん効果の発現・コスト縮減を図りつつ、速やかな事業完了が望まれる。		
補助金交付の方針	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業で事業採択した場合、予算を割り当てる。		

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	九州農政局
-----	-------

都道府県名	鹿児島県	関係市町村名	伊仙町
事業名	畑地帯総合整備事業	地区名	小島河地
事業主体名	鹿児島県	事業採択年度	平成12年度
〔事業内容〕 ・事業目的 大型機械導入のための区画整理と土壌の改善のための土層改良を行うことで生産性の向上を図り、併せて担い手への農地利用の流動化を促進する。 ・主要工事計画：区画整理 98ha、土層改良 98ha、集落防災安全施設 3 箇所 ・総事業費：2,493 百万円（計画総事業費 2,493 百万円） ・工期：平成 12 年度～平成 27 年度（計画工期：平成 12 年度～平成 27 年度）			
〔項目〕※計画変更の手段中であり、変更後の事業計画内容により評価を実施。 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 ☒ ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の 10 %未満である。 ☒ ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている。 ③費用対効果分析の結果（B/C） 1.23 イ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化 ☒ ①受益面積の増又は減が 10 %未満である。 ☒ ②主要工事計画の著しい変更が認められない。 ウ 事業の進捗状況 ☒ ①計画工期に対して著しい変更が認められない。 ☒ ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。 エ 関連事業の進捗状況 ☒ ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている。 ☒ ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。 →国営かんがい排水事業 徳之島用水地区 オ その他 ・工事中の仮設沈砂池の設置や法面保護・土砂溜の施工等により、赤土等の流出防止対策を図っている。 ・地区外からの客土（耕土）を計画していたが地区内でストックヤードを確保して、複数年にわたる耕土流用を行うことにより表土を確保し、コスト削減を図っている。			
事業主体の事業実施方針	継続する。		
事業主体の予算要求方針	予算要求する。		
技術検討会の意見	特段の指摘なし。		
補助金交付の方針	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業で事業採択した場合、予算を割り当てる。		

県営畑地帯総合整備事業 小島河地地区(奄美)

一般計画平面図

S=1:5,000



凡	例
区画整理	
(支線道路)	
(排水路)	
(沈砂池)	
土層改良	
集落防災安全	

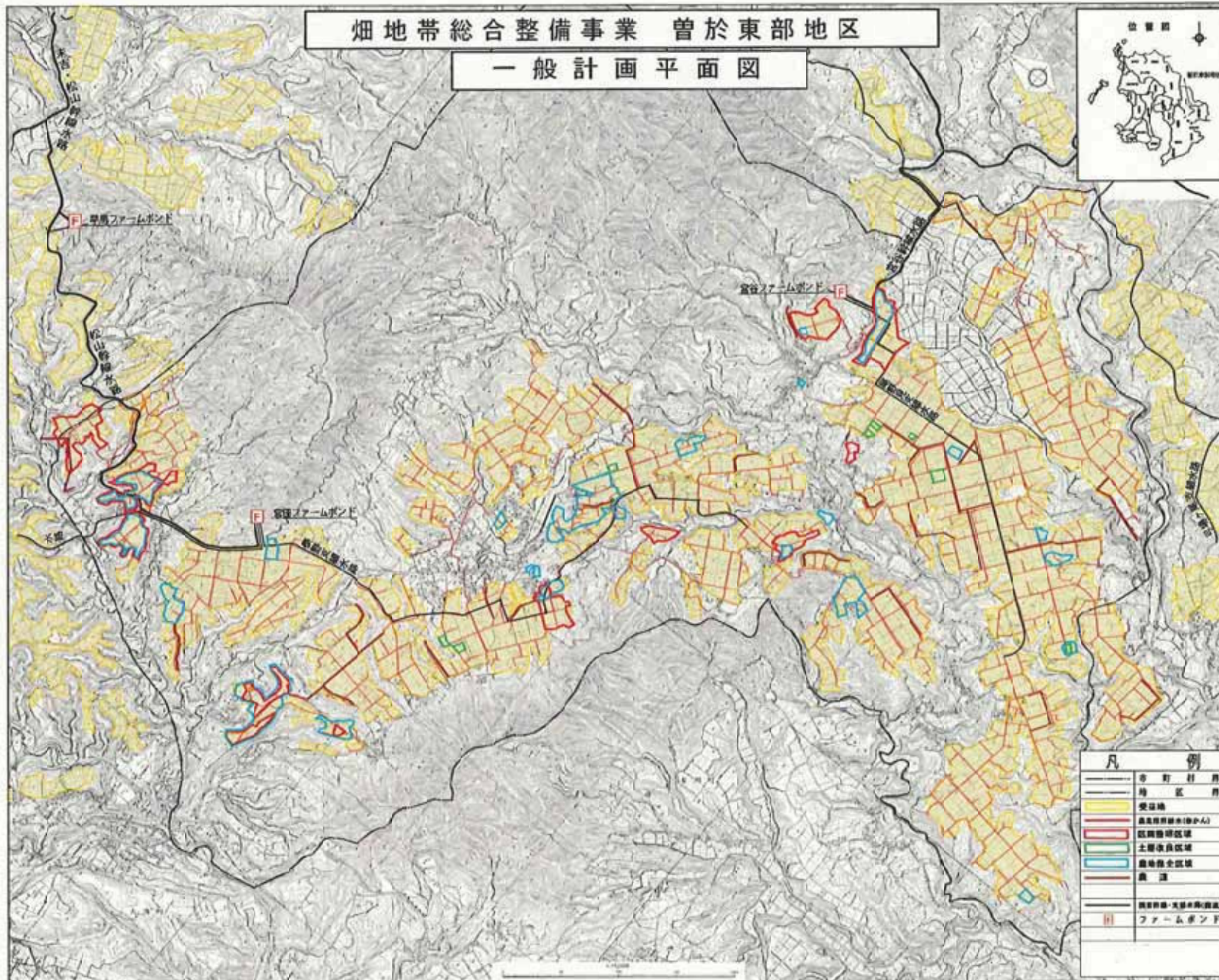
農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名 九州農政局

都道府県名	鹿児島県	関係市町村名	志布志市
事業名	畑地帯総合整備事業	地区名	曾於東部
事業主体名	鹿児島県	事業採択年度	昭和60年度
〔事業内容〕 ・事業目的：末端畑地かんがい施設及び区画整理等の基盤整備を行い、計画的な水利用による農業生産性の向上と農業経営の安定と近代化を図る。 ・主要工事計画：農業用排水（畑かん）1,009ha、区画整理 69ha、農道整備 14,974m、農地保全 11,940m、土層改良 8ha ・総事業費：8,025 百万円（計画総事業費 8,036 百万円） ・工期：昭和 60 年度～平成 23 年度（計画工期：昭和 60 年度～平成 20 年度）			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 ☒ ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の 10 %未満である。 ☒ ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている。 ③費用対効果分析の結果（B／C） 1.02 イ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化 ☒ ①受益面積の増又は減が 10 %未満である。 ☒ ②主要工事計画の著しい変更が認められない。 ウ 事業の進捗状況 ☐ ①計画工期に対して著しい変更が認められない。 →ほ場内のパイプライン整備のための作付調整や茶の作付けが増加したことに伴う工事の実施等に時間を要したことと県の財政事情の影響もあり、3 年間工期を延長し平成 23 年度に完了する予定である。 ☒ ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。 エ 関連事業の進捗状況 ☐ ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている。 ☐ ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。 →国営かんがい排水事業 曾於東部地区（H18 事業完了） オ その他 ・パイプライン管路の埋設深を、深さ 1.2 m から 0.6 m に変更してコスト縮減を図っている。 ・畑かん工事の施工にあたり、現場発生のスラスを流用することで、土取場となる山を現状のまま保全することにより周辺環境に配慮している。			
事業主体の事業実施方針	継続する。		
事業主体の予算要求方針	予算要求する。		
技術検討会 の 意見	散水施設工事等の工程調整及び県の財政事情に伴う工期延伸はやむを得ない。一部の地域では既に中岳ダムの水を利用した畑かん営農が行われ、事業効果の発現が図られている。県の財政も厳しい中、今後とも、畑かん効果の発現・コスト縮減を図りつつ、速やかな事業完了が望まれる。		
補助金 交付の方針	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業で事業採択した場合、予算を割り当てる。		

畑地帯総合整備事業 曾於東部地区

一般計画平面図

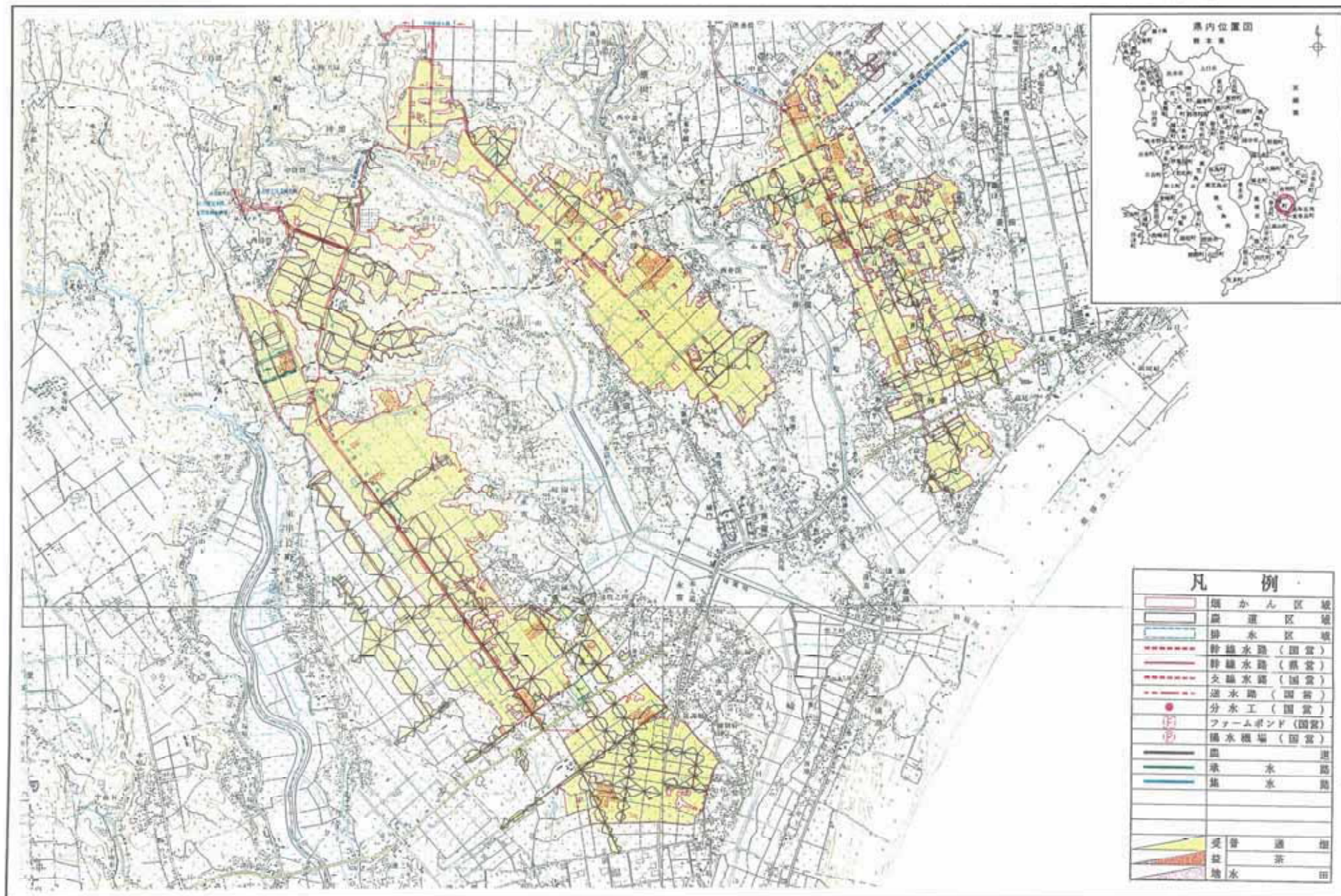


農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名 九州農政局

都道府県名	鹿児島県	関係市町村名	し ぶ し し おおさきちやう 志布志市、大崎町
事業名	畑地帯総合整備事業	地区名	だいよんそおなんふ 第四曾於南部
事業主体名	鹿児島県	事業採択年度	平成12年度
〔事業内容〕 ・事業目的：畑作農業の経営体質を強化するため、ほ場条件の均質化を図るために必要な土地基盤整備を総合的に実施し、担い手農家の経営の安定に資する。 ・主要工事計画：農業用排水（畑かん）1,267ha、農道 44,010 m、農地保全 3,040 m ・総事業費：9,270 百万円（計画総事業費 9,800 百万円） ・工期：平成 12 年度～平成 26 年度（計画工期：平成 12 年度～平成 17 年度）			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 ☒ ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の 10 %未満である。 ☒ ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている。 ③費用対効果分析の結果（B/C） 1.01 イ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化 ☒ ①受益面積の増又は減が 10 %未満である。 ☒ ②主要工事計画の著しい変更が認められない。 ウ 事業の進捗状況 ☐ ①計画工期に対して著しい変更が認められない。 →ほ場内のパイプライン整備のための作付調整やパイプライン設置後の農道工事の実施等に時間を要したことと県の財政事情の影響もあり、9 年間工期を延長し平成 26 年度に完了する予定である。 ☒ ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。 エ 関連事業の進捗状況 ☐ ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている。 ☐ ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。 →国営かんがい排水事業 曾於南部地区（H20 事業完了） オ その他 ・パイプライン管路の埋設深を、深さ 1.2 m から 0.6 m に変更してコスト縮減を図っている。 ・畑かん工事の施工にあたり、現場発生のスラスを流用することで、土取場となる山を現状のまま保全することにより周辺環境に配慮している。			
事業主体の事業実施方針	継続する。		
事業主体の予算要求方針	予算要求する。		
技術検討会の意見	散水施設工事等の工程調整及び県の財政事情に伴う工期延伸はやむを得ないが、当初工期から3倍近く延伸されるのは事業の早期完了を望む受益者にとっては相当の打撃だと思われる。 既に一部の地域では輝北ダムの水を利用した営農が行われ、事業効果の発現も図られているため、今後は変更された工期中の事業完了が望まれる。		
補助金交付の方針	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業で事業採択した場合、予算を割り当てる。		

県営畑地帯総合整備事業 第四曾於南部地区 概要図 (計画平面図)



農業農村整備事業等再評価地区別資料

局	名	九州農政局
---	---	-------

都道府県名	鹿児島県	関係市町村名	知名町
事業名	畑地帯総合整備事業	地区名	知名西部
事業主体名	鹿児島県	事業採択年度	昭和60年度
〔事業内容〕 ・事業目的：畑地かんがい施設や区画整理等の基盤整備を行い、計画的な水利用による経営規模の拡大や生産性の向上等を図り、併せて担い手への農地利用の流動化を促進させる。 ・主要工事計画：農業用排水（畑かん）145.2ha、区画整理145.2ha、農道1,355m ・総事業費：3,814百万円（計画総事業費3,650百万円） ・工期：昭和60年度～平成24年度（計画工期：昭和60年度～平成22年度）			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 ☒ ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満である。 ☒ ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている。 ③費用対効果分析の結果（B/C） 1.51 イ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化 ☒ ①受益面積の増又は減が10%未満である。 ☒ ②主要工事計画の著しい変更が認められない。 ウ 事業の進捗状況 ☐ ①計画工期に対して著しい変更が認められない。 →工事の実施に必要な関係受益者や相続人等からの施工同意徴集に時間を要したことと県の財政事情の影響もあり、2年間工期を延長し平成24年度に完了する予定である。 ☒ ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。 エ 関連事業の進捗状況 ☒ ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている。 ☒ ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。 →国営かんがい排水事業 沖永良部地区 オ その他 ・パイプライン管路の埋設深を、深さ1.2mから0.6mに変更してコスト削減を図っている。 ・区画整理の施工にあたり、各ほ場毎の土砂溜設置や水路の最下流部の沈砂池及び浸透池の設置により、海への土砂流出防止を図り、環境保全に努めている。			
事業主体の事業実施方針	継続する。		
事業主体の予算要求方針	予算要求する。		
技術検討会の意見	工事用地に係る相続権の権利調整及び県の財政事情に伴う工期延伸はやむを得ない。水源地（湧水）を利用した畑かん実証ほ場で畑かん営農の推進も図られている。県の財政も厳しい中、今後とも、畑かん効果の発現・コスト削減を図りつつ、速やかな事業完了が望まれる。		
補助金交付の方針	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業で事業採択した場合、予算を割り当てる。		

